

14/07/16

【アジア特Q便】 吳軍華氏「中国を視る」 中国、社会経済にとって後発性は有利か不利か

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・吳軍華氏がレポートします。

中国経済の持続成長力をめぐっての論争がなお続いている。論争混迷の背景に多くの要因があるが、なかでも重要なのはこれまでの高成長を促すに当たって大きな役割を果たしてきた「後発性」が、長期的視点から経済はもとより中国社会の安定にポジティブなファクターになるか、それともネガティブなファクターになるかを見極めるに当たっての意見対立である。換言すれば、日米欧を中心とする先進国や、アジアの新興工業経済群（NIEs）より遅れて工業化への道に乗り出した中国の有していた後発性が結果的にどのような効用を発揮するかは今後の中国の持続成長力を大きく規定する。

中国にとって「後発優位論（Late-comer's Advantage or Advantage of Backwardness）」も「後発劣位論（Curse to the Late-comer）」も舶来品であったが、各々著名な経済学者によって中国の現実と結びついて発展的に応用されてきた。

このうち、前者の代表論者は北京大学教授で元世銀チーフエコノミストの林毅夫氏である。林氏は（政治）制度があくまでもそれぞれの国の発展段階やその独自の歴史・文化などを反映し内生的に構築されるべきものであり、憲法に基づいて権力が制限される憲政体制の構築は必ずしも経済の長期的成長を達成するに当たっての必要条件ではないと主張。中国が政府の産業政策と先進国からの技術移転などを頼りに今後とも高い経済成長を実現していくことができると予測した。いわば、中国にとって、後発性は大きなアドバンテージ（有利）である。

これと対照的に、中国出身でオーストラリアのモナッシュ大学で教鞭を取っていた楊小凱氏は、中国にとって後発性がディスアドバンテージ（不利）だと主張した。楊氏はどの国にとっても、長期にわたっての経済成長を実現し社会の安定を保っていくために、憲政制度の構築が不可欠だと考える。しかし、それを目的とした改革を実行した場合、痛みを伴う既得権益の調整が避けて通れない一方、先進国の技術を模倣するだけでも一時的に経済成長を実現することが可能なので、後発国は往々にして先進国の制度を模倣せずその技術だけ模倣する。市場経済化を進めながら政治的にあくまでも共産党一党支配体制を固持してきた中国は正しくその道を辿ってきた。こうした観点から、楊氏はこれから政経分離型路線が改められない限り、中国経済成長の流れがいずれ大きく挫折してしまうと、2002年の時点で予測した。

ちなみに、楊氏は19才の時に「中国がどこに行くか」と題する文章を公表したことが災いして、1968年から十年間にわたって投獄された経験を持つ伝説的な人物であった。その十年間、同じく投獄された教授やエンジニアらから、英語、数学、機械工学などを学び、

また「資本論」を熟読して労働価値論の欠陥を見つけたという。文化大革命後に渡米した楊氏は「分業」を軸足に「新興古典経済学 (New Classical Economics)」のパラダイムを提示し、2002年と2003年の二年連続でノーベル経済学賞の候補にノミネートされた。

偶然ではあったが、楊氏が政経分離型改革路線のもとでの中国の成長限界を論じた同じ年に中国が習近平時代を迎えた。経済的により一層の市場化を遂行する方針を打ち出したものの、習指導部は政治的に「三つの自信 (針路自信、理論自信、制度自信)」を旗に掲げ、これまでの政経分離型路線をそのまま継承しようとしている。こうした習指導部の試みの帰趨次第で「後発優位論」と「後発劣位論」論争の勝敗が決まる。

もっとも、楊氏はこの日を待たずに、すでに2004年7月7日に癌でこの世を去った。